

【行政対応特別研究 [FTA ・ WTO]
特別研究会報告要旨 (2004 年 11 月 25 日)

韓国における果菜類の需給動向

(韓国農村経済研究院 農業観測情報センター)

李 龍善

1. 生産

果菜類は 20 年間で生産額が 5 倍に増加し、野菜類の中では、調味野菜を抜いて最大のシェアを占めるようになった。品目ごとのシェアは大きい順にスイカ、きゅうり、イチゴ、生唐辛子、まくわうりとなっている。生産量は 2000 年まで増加し、ここ数年は横ばいないし減少してきている。作付面積は、90 年代前半に大きな伸びを示したものの、後半は減少傾向にある。作付面積のうち温室が 7 ～ 8 割を占めており、90 年代は増加したものの、ここ 2 ～ 3 年は減少してきている。一方、露地は一貫して減少している。温室が増加した要因として、国内の果菜類の需要の増加と、90 年代の政府による施設整備に対する支援があげられる。作付面積が減少する一方で、生産量が高水準を維持したのは、単収の増加によるものであり、特にいちご、きゅうりでは顕著な増加がみられた。近年、生産者にとっては、単収もさることながら、品質が最大の関心事項である。

2. 需給と価格

韓国では生鮮品の輸入はあまりなく、国内の供給量は需要量とほぼ一致するといえる。果菜類の一人当たり供給量と価格の動向を見ると、80 年代は所得の伸びとあわせて消費が増加し青果物価格も上昇した。90 年代は、供給が増加したことから価格が下落、2000 年以降は、所得の伸びが鈍化する一方で供給が減少し価格は横ばいで推移している。今後の供給量は、中期的には労働力不足により減少が見込まれる。

品目ごとの消費量は、すいか、まくわうりが減少、きゅうり、トマト、かぼちゃ、いちごが増加している。季節別消費割合の推移を見ると、施設栽培の拡大により冬春における消費割合が増加し、消費の周年化が進んでい

る。また、品質に対する消費者選好が高まってきている。

品目別の価格をみると、果菜類の中でいちごは比較的高水準を維持し安定しているが、それ以外の品目の価格変化は、果樹などと比べると非常に大きい。農家はこれらの価格動向を注視しつつ何を生産するかを決定している。

3. 輸出入

トマト(ミニトマト)は 2000 年まで輸出が急増したが、その後健康食品として国内需要が高まり、輸出は大きく減少した。パプリカは依然増加が続いている。パプリカは国内需要があまりないことから生産量はほとんどが対日輸出に向けられている。一方輸入は、日本、ニュージーランド以外からの生鮮品の輸入は検疫上禁止されているが、中国からの加工用のトマト、冷凍いちごなどの輸入が増加している。現在、韓国の果菜類の関税率は 45 % (きゅうり 27 %、かぼちゃ 54 %) であるが、2013 年までには同 36 % (同 21.6 %、同 43.2 %) まで削減されると予想される。

4. 日中韓の野菜貿易構造

韓国、日本、中国 3 カ国間における貿易パターンをみると、韓国から日本へは果菜類、キムチなどが、日本から中国へは種子が、中国から韓国へは調味野菜、加工野菜などが輸出されている。逆に日本から韓国、韓国から中国へは種子が、中国から日本へは野菜、野菜加工品が輸出されている。今後 3 カ国における農産物貿易のソフトランディングをはかり、均衡状態に移行していくためには、3 カ国における棲み分け、国際的な分業が図られることが期待される。

(文責 久保香代子)